

第1167号

AFN-1167

Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行
葵総合経営センターだより週刊版

H29. 5 / 1 (月)

『雇用保険法改正案が成立 今年度の改正を確認』

3月31日に「雇用保険法等の一部を改正する法律案」が国会で成立、平成29年度（4月1日から30年3月31日）の雇用保険料率が変更となった。

雇用保険料率は、一般の事業で労働者負担3/1000（1/1000引下げ）、事業主負担6/1000（1/1000引下げ）となった。事業主負担の保険料率は失業等給付、雇用保険二事業ともに3/1000だ。また、農林水産・清酒製造の事業では労働者負担4/1000（1/1000引下げ）、事業主負担7/1000（1/1000引下げ）、建設の事業では労働者負担4/1000（1/1000引下げ）、事業主負担8/1000（1/1000引下げ）となった。

そのほか、倒産・解雇等により離職した30～45歳未満の者の所定給付日数が90日から引き上げられ、雇い止めされた有期雇用労働者の所定給付日数を倒産・解雇等並みにする暫定措置が5年間実施される。10月1日からは原則1歳までの育児休業を6ヶ月延長してもなお保育所に入れられない等の場合に限り、更に6ヶ月の延長が可能となる上、その間についても育児休業給付の支給対象期間となる。また、平成30年1月1日からは教育訓練給付の給付率が最大70%に引き上げられる。

『経産省とコンビニ5社が 電子タグ1000億枚宣言』

経済産業省は、2025年までに、セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、ニューデイズの全ての取扱商品（推計1000億個/年）に電子タグを利用することについて、一定の条件の下で各社と合意し、各社と共同で「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」を策定した。小売業は、少子化の影響を受け、人手不足と労務コストの上昇に直面し、サプライチェーン全体として食品ロスや返品といった様々な課題が生じている。同省では、様々な前述の社会課題を解決するツールの1つとして、電子タグに注目。実務者会議を開催し、電子タグを導入する期限や条件などについて、上記コンビニ各社と合意した。伴って以下のとおり、宣言文を策定し公表した。

＜宣言文＞○2025年までに、セブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、ニューデイズは、全ての取扱商品（推計1000億個/年）に電子タグを貼付け、商品の個品管理を実現する○その際、電子タグを用いて取得した情報の一部をサプライチェーンに提供することを検討する○2018年を目処に、同5社は、特定の地域で、取扱商品に電子タグを貼付け、商品の個品管理を実現するための実験を開始する。



＜ゴールデンウィーク期間の休業のご案内＞

平成29年5月3日（水）から5月5日（金）まで休業させていただきます。
なお、5月8日（月）はTimelyをお休みさせていただきますので、次回のTimely発行は5月15日（月）の1168号です。よろしくお願いいたします。



21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com